



## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月31日

上場会社名 九州電力株式会社 上場取引所 東・福  
 コード番号 9508 URL <https://www.kyuden.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 池辺 和弘  
 問合せ先責任者 (役職名) ビジネスソリューション統括 (氏名) 柳田 健太郎 (TEL)092-761-3031  
 本部業務本部決算グループ長  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	496,158	1.4	31,172	70.5	26,718	126.0	18,257	135.8
2020年3月期第1四半期	489,337	5.0	18,284	—	11,822	—	7,743	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 14,800百万円(61.3%) 2020年3月期第1四半期 9,174百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	37.49	33.66
2020年3月期第1四半期	14.55	11.88

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	4,941,949	644,346	12.5
2020年3月期	4,948,063	637,957	12.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 616,675百万円 2020年3月期 610,641百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	20.00	—	15.00	35.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期の配当につきましては、未定としております。今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染拡大が販売電力量などに及ぼす影響を想定することが困難なことなどから、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の予想を未定としております。

今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当します。

詳細は、添付資料6ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	474,183,951株	2020年3月期	474,183,951株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	1,196,018株	2020年3月期	1,194,235株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	472,988,569株	2020年3月期1Q	472,972,454株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(2021年3月期1Q 648千株、2020年3月期 648千株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2021年3月期1Q 648千株、2020年3月期1Q 676千株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

新型コロナウイルス感染拡大が販売電力量などに及ぼす影響を想定することが困難なことなどから、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の予想を未定としております。

今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに速やかに掲載いたします。

(参考)種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2020年3月期	円 銭 —	円 銭 546,575.00	円 銭 —	円 銭 1,052,877.00	円 銭 1,599,452.00
2021年3月期	—				
2021年3月期(予想)		—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2021年3月期の配当につきましては、未定としております。今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

## ○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	6

## 1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
固定資産	4,368,942	4,361,372
電気事業固定資産	2,476,991	2,490,879
水力発電設備	258,623	260,580
汽力発電設備	302,336	295,599
原子力発電設備	329,498	321,710
内燃力発電設備	21,409	21,232
新エネルギー等発電設備	14,351	14,097
送電設備	575,042	584,242
変電設備	211,969	220,197
配電設備	633,541	637,940
業務設備	114,288	121,265
その他の電気事業固定資産	15,931	14,012
その他の固定資産	364,850	357,212
固定資産仮勘定	740,130	736,734
建設仮勘定及び除却仮勘定	641,816	632,541
原子力廃止関連仮勘定	43,535	43,000
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	54,777	61,192
核燃料	240,942	235,889
装荷核燃料	44,517	39,234
加工中等核燃料	196,424	196,655
投資その他の資産	546,027	540,657
長期投資	202,483	204,962
退職給付に係る資産	6,210	6,630
繰延税金資産	164,272	156,085
その他	174,787	174,279
貸倒引当金(貸方)	△1,725	△1,301
流動資産	579,121	580,577
現金及び預金	204,040	149,016
受取手形及び売掛金	235,706	276,889
たな卸資産	83,059	98,836
その他	57,087	56,945
貸倒引当金(貸方)	△773	△1,110
資産合計	4,948,063	4,941,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
固定負債	3,242,680	3,279,848
社債	1,154,898	1,209,898
長期借入金	1,640,896	1,628,548
退職給付に係る負債	102,265	100,920
資産除去債務	268,332	269,266
繰延税金負債	7,534	5,494
その他	68,753	65,720
流動負債	1,058,585	1,009,100
1年以内に期限到来の固定負債	415,119	340,427
短期借入金	118,012	150,833
コマーシャル・ペーパー	92,000	170,000
支払手形及び買掛金	65,753	65,067
未払税金	19,403	12,059
その他	348,297	270,712
特別法上の引当金	8,840	8,654
濁水準備引当金	8,840	8,654
負債合計	4,310,105	4,297,602
<b>純資産の部</b>		
株主資本	632,808	642,902
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	120,008	120,008
利益剰余金	276,997	287,093
自己株式	△1,501	△1,503
その他の包括利益累計額	△22,166	△26,226
その他有価証券評価差額金	2,115	2,336
繰延ヘッジ損益	713	△630
為替換算調整勘定	△4,697	△9,081
退職給付に係る調整累計額	△20,298	△18,851
非支配株主持分	27,316	27,671
純資産合計	637,957	644,346
負債純資産合計	4,948,063	4,941,949

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2019年4月1日から 2019年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (2020年4月1日から 2020年6月30日まで)
営業収益	489,337	496,158
電気事業営業収益	440,750	437,449
その他事業営業収益	48,586	58,708
営業費用	471,053	464,985
電気事業営業費用	425,554	412,158
その他事業営業費用	45,499	52,827
営業利益	18,284	31,172
営業外収益	4,188	3,387
受取配当金	179	726
受取利息	221	218
持分法による投資利益	1,957	1,485
その他	1,829	957
営業外費用	10,650	7,841
支払利息	7,515	6,684
その他	3,134	1,157
四半期経常収益合計	493,526	499,546
四半期経常費用合計	481,703	472,827
経常利益	11,822	26,718
繰水準備金引当又は取崩し	△577	△185
繰水準備引当金取崩し(貸方)	△577	△185
税金等調整前四半期純利益	12,399	26,903
法人税、住民税及び事業税	1,139	1,003
法人税等調整額	3,073	7,101
法人税等合計	4,212	8,105
四半期純利益	8,187	18,798
非支配株主に帰属する四半期純利益	443	540
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,743	18,257

四半期連結包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2019年4月1日から 2019年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (2020年4月1日から 2020年6月30日まで)
四半期純利益	8,187	18,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△120	44
繰延ヘッジ損益	△477	191
為替換算調整勘定	277	△3,571
退職給付に係る調整額	1,521	1,423
持分法適用会社に対する持分相当額	△213	△2,087
その他の包括利益合計	986	△3,998
四半期包括利益	9,174	14,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,830	14,197
非支配株主に係る四半期包括利益	343	602



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より主として定額法に変更している。

当社グループの主たる供給区域である九州エリアにおいては、人口減少や節電・省エネの進展等に伴い、今後、電力需要は安定的に推移する見込みである。

また、電力システム改革により、発電、小売電気事業においては、自由化の進展により競争環境下におかれることで、効率的・安定的な事業運営が求められる。一般送配電事業においても同様に、2020年度の法的分離により、一層の中立性を確保するとともに、効率的・安定的な事業運営により、安定供給に資する役割が期待されている。

当社グループにおいては、発電事業については、2019年12月に松浦発電所2号機が営業運転を開始し、主要電源開発が一巡したことに加え、2020年度に川内原子力発電所1、2号機特定重大事故等対処施設設置工事が完了する予定であることから、今後は既存電源の安定的な運用に向けた維持管理の投資が中心となることを見込まれる。一般送配電事業については、需要動向、供給信頼度、設備の安全面や運用面、コスト等を勘案し、効率的な設備の維持運用を図ることとなり、安定的な使用が見込まれる。

このような社内外の環境変化を反映し、2020年度を開始年度とする中期経営計画においては、設備全般の効率的かつ安定的な稼働を重点取組み事項の一つと位置づけている。

以上を踏まえると、今後は、電気事業を中心に設備の安定的な使用が見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが、将来の経済的便益の費消パターンをより適切に反映すると判断した。

この変更により、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ13,125百万円増加している。